

## 「第1次情報セキュリティ基本計画（仮称）」等に対する意見

日本電気（株）執行役員社長

金杉 明信

## 1 ベストプラクティスの積極的活用

昨今、自然災害が頻発する中、情報セキュリティの重要性はますます増大。随時変化しつづける国内外のベストプラクティスをタイムリーに政府機関等に反映させる仕組みを構築し、セキュリティの先進性を常に維持しつづけることが重要。

## 2 政府調達等におけるセキュリティ要件の義務化

米国等においては情報セキュリティ強化のため、政府調達に際し、対象製品、委託先組織等のセキュリティ要件を明確化し義務化している。我が国においても最先端のIT国家となるため同様な仕組みをビルトインすることが必要。

## 3 技術開発と政府調達の同期化

技術戦略専門委員会において検討されているところであるが、先進的な情報セキュリティ技術を政府が率先垂範して導入することが重要。

## 4 中央防災会議、総合科学技術会議等関連機関との連携

事業継続ガイドライン、第3期科学技術基本計画、新たなe JAPAN計画等、他の重要な計画等と「第一次情報セキュリティ基本計画（仮称）」が密接にリンクされることが重要。

## 5 予算措置等について

情報セキュリティの重要性は今後益々高まる。セキュリティ要員の早期育成・確保、タイムリーなセキュリティ対応を実現するため、弾力的かつ継続的な予算措置が必要。

以上